別記様式第二（第十六条関係）

許可申請

雨水浸透阻害行為　　　　　書

 　　　　　　　　　　　協　　議

|  |  |
| --- | --- |
|  第30条 特定都市河川浸水被害対策法 　　の規定により、雨水浸透阻害行為第35条許可を申請について　　　　　　します。協　　　議　　年　　月　　日山形県知事　殿住所氏名 | ※ 手数料欄   |
| 雨水浸透阻害行為等の概要 | １ 雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称  |   |
| ２ 雨水浸透阻害行為区域の面積  | 平方メートル  |
| ３ 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画 の概要  |   |
| ４ 対策工事の計画の概要  |  |
| ５ 雨水浸透阻害行為に関する工事の着手　予定日 | 　　年　　月　　日 |
| ６ 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定日 | 　　年　　月　　日  |
| ７ 対策工事の着手予定日  | 　　年　　月　　日  |
| ８ 対策工事の完了予定日  | 　　年　　月　　日  |
| ９ その他必要な事項  |   |
| ※受 付 番 号  | 　　年　　月　　日　　　　第　　　号  |
| ※許可に付した条件  |   |
| ※許 可 番 号  | 　　年　　月　　日　　　　第　　　号  |

備考 １ 「許可申請　　「第30条　「許可を申請

協 　議」、 　第35条」、 協 　議」　については、該当するものを○で囲むこと。

２　許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載する

　こと。

３　※印のある欄は記載しないこと。

４　雨水浸透阻害行為に関する工事の計画及び対策工事の計画については、概要の記述の末尾に「（計画の詳細は、別葉の計画説明書及び計画図による。）」と記載し、それぞれ計画説明書及び計画図を別葉とすること。

５　「その他必要な事項」の欄には、雨水浸透阻害行為を行うことについて、都市計画法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

別記様式第三（第二十六条関係）

雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書

 　　年 月 日

　山形県知事　殿

 　　　　　　　　　　届出者 住所

 　　　　　　　　　　　　氏名

 特定都市河川浸水被害対策法第38条第１項の規定により、雨水浸透阻害行為に関する工事（許可番号　 年　 月 　 日第　 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1. 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了年月日 　 　　　　年　　月　　日
2. 対策工事の完了年月日 　　　　　　　　年　　月　　日
3. 雨水浸透阻害行為に関する工事を完了した行為区域に含まれる地域の名称

|  |  |
| --- | --- |
| ※受 付 番 号  | 　　　　　年　　月　　日　　　　第　　　号 |
| ※検 査 年 月 日 | 　　年　　月　　日 |
| ※検 査 結 果  | 合　　　　　否  |
| ※検査済証番号  | 　　　　　年　　月　　日　　　　第　　　号 |

 備考 １ 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

 　２ ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第四（第二十六条関係）

雨水浸透阻害行為に関する工事廃止届出書

　　　　年　　月　　日

　山形県知事　殿

届出者 住所

 　　　　　　　　　　　　　氏名

 特定都市河川浸水被害対策法第38条第１項の規定により、雨水浸透阻害行為に関する工事（許可番号

　　年　　月　　日　第　　　号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1. 雨水浸透阻害行為に関する工事の廃止年月日　　　　　　年　　月　　日
2. 雨水浸透阻害行為に関する工事を廃止した行為区域に含まれる地域の名称

 備考 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載

　　　 すること。

別記様式第六（第二十九条関係）

許可申請

雨水貯留浸透施設機能阻害行為　　　　　書

協　　議

|  |  |
| --- | --- |
|  　　　　　　　　　　　　　　第39条第1項　特定都市河川浸水被害対策法　　　　　　　 第39条第4項において準用する同法第35条の規定により、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為について許可を申請　　　　　します。協　　　議　　年　　月　　日山形県知事　殿住所氏名 | ※ 手数料欄  |
| 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の概要 | １ 雨水貯留浸透施設の名称及び雨水浸透阻害行為に関する工事の検査済証番号  |   |
| ２ 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の種類  |   |
| ３ 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為を行う地域の名称  |   |
| ４ 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法（保全工事を行う場合には、保全工事の設計又は施行方法を含む。）の概要  |    |
| ５ 雨水貯留浸透施設の機能の保全上支障がないことを明らかにする事項  |    |
| ６ 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の着手予定日  |  　　　　年　　月　　日  |
| ７ 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の完了予定日  |  　　　　年　　月　　日  |
| ８ 保全工事の着手予定日  |  　　　　年　　月　　日  |
| ９ 保全工事の完了予定日  |  　　　　年　　月　　日  |
| 10 その他必要な事項  |   |
| ※受 付 番 号  |  　　　　年　　月　　日　　　　第　　　号  |
| ※許可に付した条件  |   |
| ※許 可 番 号  |  　　　　年　　月　　日　　　　第　　　号  |

備考１　「許可申請 「第39条第１項　　「許可を申請　　　　　　　　　　　　協　　議」、第39条第4項において準用する同法第35条」、　協　　　議」　については、該当

するものを○で囲むこと。

２　許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

３　※印のある欄は記載しないこと。

４　雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法(保全工事を行う場合に

　は、保全工事の設計又は施行方法を含む｡)については、概要の記述の末尾に｢(設計又は施行方法の詳

細は、別葉の計画図による｡)｣と記載し、計画図を別葉とすること。

５　「その他必要な事項」の欄には、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為を行うこ

とについて、建築基準法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記

載すること。